

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月9日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社精養軒

【英訳名】 Kabushiki Kaisha Seiyoken.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 裕

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 清 田 祐 司

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 清 田 祐 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 累計期間	第153期 第2四半期 累計期間	第152期	
			自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日
売上高 (千円)	1,462,018	1,558,365	3,003,512	
経常利益又は経常損失() (千円)	24,042	31,566	17,824	
四半期(当期)純利益 (千円)	508,937	24,906	545,217	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	131,400	131,400	131,400	
発行済株式総数 (株)	2,628,000	2,628,000	2,628,000	
純資産額 (千円)	3,227,253	3,181,394	3,188,731	
総資産額 (千円)	4,372,705	4,241,836	4,344,986	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	195.69	9.58	209.64	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
1株当たり配当額 (円)			3.00	
自己資本比率 (%)	73.8	75.0	73.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,432	15,577	145,751	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,201	17,716	10,225	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,778	10,667	14,769	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	457,203	499,750	512,555	

回次	第152期 第2四半期 会計期間	第153期 第2四半期 会計期間	第152期	
			自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.52	1.82		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用環境が改善傾向にあるものの、円高進行による企業収益の下振れ懸念、インバウンド需要の陰り、個人消費の低迷など、未だ不透明な状況にあります。

飲食業界におきましては、業界内競争が激化する中、消費者の節約志向が一層高まり、各種コストの増加や人手不足など大変厳しい環境にあります。

このような情勢下、当社は、「中期経営計画142」に基づき、営業力の強化に取り組んで参りました。

宴会部門につきましては、営業部を中心に積極的な新規取引の獲得を推進しました。レストラン部門におきましては、本年7月の国立西洋美術館世界遺産登録にちなんだ記念メニューを発売するなど、新たなメニューの開発及び販売促進に努めました。また、本社と各営業店が一体となって、店舗毎の課題を分析し、改善策を実施して参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,558百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は23百万円（前年同期は営業損失32百万円）、経常利益は32百万円（前年同期は経常損失24百万円）、四半期純利益は25百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

(飲食業)

飲食業におきましては、上記の理由により、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は872百万円(前年同期比13.1%増)、宴会他部門の売上高は664百万円(前年同期比0.6%減)、飲食業全体の売上高は1,536百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益12百万円(前年同期は営業損失43百万円)となりました。

(賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益10百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ103百万円減少し4,242百万円となりました。流動資産は35百万円減少の1,840百万円、固定資産は68百万円減少の2,402百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が24百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が45百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ96百万円減少し、1,060百万円となりました。流動負債は48百万円減少の338百万円、固定負債は48百万円減少の722百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が52百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が29百万円と、繰延税金負債が21百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ7百万円減少し3,181百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が17百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ13百万円減少し500百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16百万円(前年同期は69百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益26百万円及び減価償却費34百万円計上した一方で、法人税等の支払額51百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期は28百万円の獲得)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。この主なものは配当金の支払8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月31日		2,628		131,400		4,330

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
一般財団法人福島育英会	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	490.0	18.64
福島ビル株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	417.5	15.89
学校法人根津育英会武蔵学園	東京都練馬区豊玉上1丁目26-1	388.8	14.79
根津公一	東京都港区	131.7	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	120.0	4.57
高島和憲	東京都荒川区	75.3	2.87
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	60.0	2.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	60.0	2.28
精養軒従業員持株会	東京都台東区上野公園4-58	59.3	2.26
霜田俊彦	東京都板橋区	33.7	1.28
計		1,836.3	69.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,100	25,961	同上
単元未満株式	普通株式 4,700		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,961	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	27,200		27,200	1.04
計		27,200		27,200	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,555	1,682,750
売掛金	103,430	79,087
たな卸資産	46,363	42,043
その他	36,451	36,766
貸倒引当金	900	700
流動資産合計	1,874,899	1,839,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	531,131	510,092
土地	603,189	603,189
その他（純額）	71,836	71,425
有形固定資産合計	1,206,156	1,184,706
無形固定資産		
	6,099	5,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,404	1,147,244
その他	65,428	64,502
投資その他の資産合計	1,257,832	1,211,746
固定資産合計	2,470,087	2,401,891
資産合計	4,344,986	4,241,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,785	67,670
未払金	127,574	110,356
未払費用	50,803	62,619
未払法人税等	56,190	4,072
賞与引当金	30,000	30,000
その他	64,139	63,655
流動負債合計	386,491	338,372
固定負債		
退職給付引当金	505,660	510,992
役員退職慰労引当金	125,790	97,013
繰延税金負債	123,958	102,629
その他	14,355	11,436
固定負債合計	769,763	722,070
負債合計	1,156,255	1,060,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,791,129	2,808,233
自己株式	20,564	20,564
株主資本合計	2,906,295	2,923,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,437	257,995
評価・換算差額等合計	282,437	257,995
純資産合計	3,188,731	3,181,394
負債純資産合計	4,344,986	4,241,836

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,462,018	1,558,365
売上原価	615,294	636,602
売上総利益	846,724	921,763
販売費及び一般管理費	1 878,991	1 899,199
営業利益又は営業損失()	32,267	22,564
営業外収益		
受取利息	421	1,335
受取配当金	4,555	4,734
雑収入	3,249	2,933
営業外収益合計	8,225	9,002
経常利益又は経常損失()	24,042	31,566
特別利益		
投資有価証券売却益	658,593	-
特別利益合計	658,593	-
特別損失		
固定資産除却損	257	5,549
減損損失	2 77,657	2 361
特別損失合計	77,914	5,910
税引前四半期純利益	556,637	25,656
法人税、住民税及び事業税	47,700	750
法人税等合計	47,700	750
四半期純利益	508,937	24,906

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	556,637	25,656
減価償却費	45,377	34,417
減損損失	77,657	361
貸倒引当金の増減額（は減少）	400	200
賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,563	5,332
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,433	28,777
受取利息及び受取配当金	4,976	6,069
固定資産除却損	257	5,549
投資有価証券売却損益（は益）	658,593	-
売上債権の増減額（は増加）	49,511	24,343
たな卸資産の増減額（は増加）	935	4,320
仕入債務の増減額（は減少）	13,010	9,885
その他	23,555	14,749
小計	66,985	60,068
利息及び配当金の受取額	4,916	6,212
法人税等の支払額	2,470	50,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,432	15,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	629,000	641,000
定期預金の払戻による収入	250,000	635,000
有形固定資産の取得による支出	12,083	10,843
有形固定資産の除却による支出	257	119
投資有価証券の取得による支出	501,584	754
投資有価証券の売却による収入	924,206	-
資産除去債務の履行による支出	3,081	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,201	17,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,704	7,763
その他	4,073	2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,778	10,667
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,855	12,805
現金及び現金同等物の期首残高	371,348	512,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,203	499,750

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日至平成28年7月31日)	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
原料品	24,194千円	25,381千円
貯蔵品	22,169 "	16,662 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
給与	368,443千円	392,132千円
賃借料	90,523 "	96,230 "
退職給付費用	10,369 "	12,237 "
減価償却費	39,761 "	30,417 "

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(77,657千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は建物(純額)が58,296千円、その他(純額)19,361千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(361千円)として特別損失に計上しました。

その内訳はその他(純額)361千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金	1,628,203千円	1,682,750千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,171,000 "	1,183,000 "
現金及び現金同等物	457,203千円	499,750千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,439,055	22,963	1,462,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,439,055	22,963	1,462,018
セグメント利益又は損失()	42,634	10,367	32,267

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては77,657千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成 28年 2月 1日 至 平成 28年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,535,587	22,778	1,558,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,535,587	22,778	1,558,365
セグメント利益	12,290	10,274	22,564

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては361千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	195円69銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	508,937	24,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額	508,937	24,906
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,794	2,600,716

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

株式会社精養軒
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第153期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。